

# 四半期報告書

(第13期第1四半期)

株式会社オウチーノ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月15日

**【四半期会計期間】** 第13期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】** 株式会社オウチーノ

**【英訳名】** O-uccino, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井端 純一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋二丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5402-6887 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 村田 吉隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋二丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5402-6887 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 村田 吉隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	364,773	320,174	1,534,853
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△152,884	△96,446	△85,928
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△94,766	△90,769	△128,759
包括利益又は四半期包括利益 (千円)	—	△90,769	—
純資産額 (千円)	1,071,520	737,288	830,613
総資産額 (千円)	1,320,498	995,417	1,017,439
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△75.53	△76.40	△105.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	73.5	81.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第12期第1四半期連結累計期間及び第12期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第12期第1四半期累計期間及び第12期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、「住宅・不動産関連ポータル事業」及び「インターネット広告代理事業」に加えて、新たに住まい探しとリフォーム・リノベーションの相談窓口である住まいソムリエ、海外投資物件を紹介する海外不動産投資事業、不動産売買や賃貸のノウハウを取得する目的により平成26年8月6日付で設立された子会社(株)スペースマゼラン等により構成された、「その他」の事業活動を展開しております。また、主要な関係会社の異動はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、(株)スペースマゼランは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日本銀行の金融緩和を背景としてマーケットでは円安と株高が続き、設備投資や雇用環境に改善が見られました。しかしながら、平成26年4月の消費税引き上げの影響もあり、個人消費は依然として弱く、海外の金融市場の下振れリスクの懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

当住宅・不動産業界の新築不動産においては、平成27年3月に首都圏で供給されたマンション・建売が前年同月比4.0%減の4,457戸、近畿圏では前年同月比9.3%増の2,019戸、また契約率では首都圏が79.6%、近畿圏が72.7%となり、住宅投資は比較的高い水準を維持しております。（不動産経済研究所調べ）

一方、中古不動産においては、平成27年3月の首都圏のマンションの成約件数は前年同月比6.7%減、成約価格は9.7%増となり、戸建て住宅の成約件数では前年同月比1.3%減、成約価格は4.4%増と上昇率が拡大するなど、引き続き堅調な成長を示しております。（東日本不動産流通機構調べ）

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成27年度からの3年間を対象とする中期成長戦略“VISION 2017”の実行により、住宅・不動産関連ポータル事業においては中古・リフォーム分野の成長に重点を置く一方で、住生活関連分野での新たなビジネスモデルの開発育成により既存事業に依存しない構造改革に取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。また費用対効果のバランスに配慮しつつ、継続的なブランディング活動の必要性から一定量のプロモーション費用を投下することにより「0-uccino」ブランドの浸透に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は320,174千円、営業損失は96,518千円、経常損失は96,446千円、四半期純損失は90,769千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、持続的成長のためのユーザーインターフェースの改修及びSEO強化に努めつつ、構造改革に向けた最適化のための経営資源の再配置を実施いたしました。

この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は221,084千円、営業損失は96,226千円となりました。引き続き、迅速に媒体力及び営業力の強化に努め、業績の向上に努めてまいります。

#### ②インターネット広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業に対し、リスティング広告及びアドネットワーク広告を提案することにより代理店手数料を獲得し、堅調に業容拡大に努めてまいりました。

この結果、インターネット広告代理事業の売上高は93,511千円、営業利益は5,117千円となりました。引き続き、営業要員の拡充と商品力の強化により事業規模の早期拡大を図ってまいります。

#### ③その他

当セグメントにおきましては、住まい探しとリフォーム・リノベーションの相談窓口「住まいソムリエ」、海外投資物件を紹介する海外不動産投資事業、不動産売買や賃貸のノウハウを取得する目的により平成26年8月6日付で設立された子会社(株)スペースマゼラン等により構成されております。

この結果、その他の売上高は5,602千円、営業損失は5,514千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は909,454千円となりました。主な内訳は、現金及び預金688,781千円、売掛金162,014千円、未収還付法人税等38,078千円であります。固定資産は85,963千円となりました。主な内訳は、差入保証金43,741千円、建物附属設備19,560千円、ソフトウェア12,807千円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は995,417千円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は258,128千円となりました。主な内訳は、未払金120,322千円、未払費用68,801千円、前受金27,578千円であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は258,128千円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は737,288千円となりました。主な内訳は、資本金395,293千円、資本剰余金385,293千円、利益剰余金192,610千円であります。

## (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財政上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,288,500	1,288,500	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。
計	1,288,500	1,288,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日 ～ 平成27年3月31日 (注)	2,400	1,288,500	1,485	395,293	1,485	385,293

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,185,600	11,856	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,286,100	—	—
総株主の議決権	—	11,856	—

(注) 当第1四半期連結会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オウチーノ	東京都港区東新橋 2丁目14番1号	100,000	—	100,000	7.8
計	—	100,000	—	100,000	7.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	688,781
売掛金	162,014
貯蔵品	1,228
前払費用	10,666
繰延税金資産	7,476
未収還付法人税等	38,078
その他	2,207
貸倒引当金	△1,000
流動資産合計	909,454
固定資産	
有形固定資産	25,508
無形固定資産	
商標権	2,280
ソフトウェア	12,807
その他	1,180
無形固定資産合計	16,268
投資その他の資産	※ 44,186
固定資産合計	85,963
資産合計	995,417
負債の部	
流動負債	
買掛金	14,501
未払金	120,322
未払費用	68,801
未払消費税等	3,181
前受金	27,578
預り金	7,471
賞与引当金	14,160
その他	2,111
流動負債合計	258,128
負債合計	258,128
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,293
資本剰余金	385,293
利益剰余金	192,610
自己株式	△241,159
株主資本合計	732,038
新株予約権	5,250
純資産合計	737,288
負債純資産合計	995,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	320,174
売上原価	121,615
売上総利益	198,558
販売費及び一般管理費	295,077
営業損失(△)	△96,518
営業外収益	
受取利息	74
その他	26
営業外収益合計	101
営業外費用	
株式交付費	29
その他	0
営業外費用合計	29
経常損失(△)	△96,446
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,446
法人税等	△5,677
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,769
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△90,769

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,769
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△90,769
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,769
少数株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、(株)スペースマゼランを連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1

連結子会社の名称

(株)スペースマゼラン

2. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	9年～20年
工具、器具及び備品	3年～20年

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結累計期間に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費につきましては、支出時に全額費用処理しております。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(四半期連結貸借対照表関係)

※資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

---

当第1四半期連結会計期間  
(平成27年3月31日)

---

投資その他の資産 △7,058 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

---

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

---

減価償却費 3,179 千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット 広告代理事業 (注)1	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	221,060	93,511	314,571	5,602	—	320,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	—	24	—	△24	—
計	221,084	93,511	314,595	5,602	△24	320,174
セグメント利益又は 損失(△)	△96,226	5,117	△91,108	△5,514	105	△96,518

(注)1. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「広告代理事業」から「インターネット広告代理事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額105千円はセグメント間取引消去105千円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△76円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(△)(千円)	△90,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△)(千円)	△90,769
普通株式の期中平均株式数(株)	1,188,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前事 業年度末から重要な変動があったもの の概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

株式会社オウチーノ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウチーノの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウチーノ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ自体は監査の対象に含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【会社名】	株式会社オウチーノ
【英訳名】	O-uccino, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井端 純一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 村田 吉隆
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋二丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井端 純一及び当社最高財務責任者 村田 吉隆は、当社の第13期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。